

## 教育厚生委員会 県外調査活動状況

- 1 日 程 令和7年9月1日（月）～9月3日（水）
- 2 出席委員（8名）  
委 員 長 小沢 栄一  
副委員長 福井 太一  
委 員 卯月 政人 寺田 義彦 長澤 健 土橋 亨  
浅川 力三 白壁 賢一
- 3 欠席委員（1名）  
委 員 渡辺 淳也
- 4 調査概要（主な質疑答弁）

### （1）【岐阜県議会 部活動の地域移行について】

問） 休日の部活動の地域展開について、岐阜県はどのようなところにどれぐらい予算をつけているのか。

答） 国の実証事業であるため、県が行う事業は国費を活用している。市町村もほぼ国費だが、一部では市町村費を上乗せしてやっているところもある。

答） 42市町村中30市町村が国費を活用している。当然審査はあるが、手を挙げた市町村のほぼ100%が国費を活用している。さらに市町村独自の予算をかけているところもある。

県独自の事業としては、先ほど説明した地域クラブ指導者育成研修会の人件費や会場費、講師謝礼等について、県単独の予算により岐阜県スポーツ協会に200万円ほど年間委託している。

実際の予算規模で言うと、予算編成時と比べて契約時には金額が若干下がっているが、実証事業では国費で合計3億円ぐらいを計上している。

問） 講師謝金は、ずっと国費で賄えるのか。

答） 今年度まで3年間、改革推進期間ということで国費による実証事業をやっている。各市町村も、国費を使って受益者負担と公費負担のバランス、つまりどれぐらいを受益者に負担してもらい、どれぐらいを公費で負担するのかといった検証を3年間やっている段階である。

やはり国費がなくなると、市町村も県もどうするのかということになる。来年度も国の予算は確保されていくが、事業の進め方が少し変わり、今までは10分の10の委託事業だったが、今後は補助事業として整備される。

そうすると、我々としては補助の割合がどうなるのかが一番の関心事であり、普通なら大体、国3分の1、県3分の1、市町村3分の1というところだが、補助の割合がどうなるのかについて、まだ情報がなく、私たちもとても心配している。

問） 国の実証事業とはいえ、わずか3年間の準備期間後に初年度の部活動が43%も地域展開され、今年度は100%を目指すところまで来ているというのは、非常に大きな取組であり、岐阜県の成果だと感じている。

恐らく教育事務所単位でコーディネーターを設置し、それぞれ市町村主体でやっていると思う

が、市町村間で連携しながら、事務所単位で一つのクラブをつくっていくということもあるのか、または中学校単独で地域展開をしているのか。

さらに、保護者の受益者負担という点では、今現在どれぐらいの費用を各家庭が負担しているのかということと、そこに地域差があるのかどうかということをお教えいただきたい。

答) 地域展開については、基本的に各自治体が市町村単位でクラブをつくっている。岐阜県は、過疎地域として人口が少ないところから、岐阜市のように多いところもあるため、それぞれ実情に応じてやっている。

代表的なところで言うと、少子化が進んでいる飛騨地域、高山市、飛騨市、下呂市というようなところは、市としてクラブを集約しながらつくっているのが現状である。それから、岐阜市のような大きなところは、どちらかというと学校単位でつくっているところが多いと思う。

ただ、岐阜市も、今年の後半から、3つの中学校合同で、部活動ではなく一つのクラブにしていく、いろいろな種目を立ち上げようという動きがあり、本当にそれぞれの実情に応じて進めている。

保護者負担をどこまで求めるかについては、これまでの部活動でも、保護者負担は部費として大体月1,000円から3,000円ぐらいだったので、地域移行した場合もそれぐらいが適当ではないかと市町村としても考えている。また、国が協力者会議という会議をやっているが、その会議の中でも全国的なデータを見ながら、クラブ費として保護者が負担する割合は大体3,000円ぐらいが適当ではないかという議論がなされている。

問) 本県の場合、家庭で部費を払うという慣習がないところが多く、地域展開が進んでいない状況がある。

基本的に部活動は市町村単位で設置されるが、例えば高山市の生徒が下呂市に来て活動したり、吹奏楽をやりたいのに白川村には吹奏楽部がなく下呂市にはある場合に、市域をまたいで吹奏楽の部活動をするといったことができるのか。

答) 白川村は人口が少ないため、陸上や卓球をやりたいという子は、高山市のクラブに参加している。そのあたりは市町村間の連携次第で、すり合わせながら進めている。

問) 同じように、楽しむために部活動をやりたいとか、競技志向で勝つための部活動をやりたいという、子供たちの志向に合わせたレベルごとのクラブの設定ができるのか。また、その受皿は現在つくられているのか。

答) 我々も地域展開を進めるに当たって、地域クラブの定義を整理する必要があった。これまでも競技志向の子供は、民間の公式のクラブへ行っていた。今後、部活動という枠が外れ、新しいクラブをつくっていく中で、新しいクラブは市区町村が主導してつくるため、新しいクラブと競技志向の民間のクラブを区別する必要があると思っている。

ただ、今後選んでいくのは子供や保護者である。ガンガンやりたいという子供は、岐阜県で言うとやはり民間のクラブが受皿になっている。部活動という枠組みの中でそこそやりたい、もうちょっとやりたいという子供の受皿が今、市町村がつくろうとしている地域クラブになっているのが現状である。

いずれ国でも、子供たちのニーズに合わせてながら、ガンガンやる、そこそやる、楽しめるといったニーズに合うような制度ができればいいが、まだそこへ行く前の段階ではないかと思う。

問) 説明ではスポーツの話が多かったが、吹奏楽連盟に加盟している団体の指導者の話も出てきた。高校や中学校で部活動として吹奏楽をやる場合、家で買えないような楽器、例えばティンパニや大太鼓、比較的大きなものでチューバなどは自分で買って家で練習することが難しいため、学校で買ってもらわないとならない。地域移行になると、そのような予算はどうなるのか。

また山梨県では、教員の働き方改革について県教育委員会と話をした際、地域にたくみの技を

持っている人がいるので、そういった人の活用が大事ではないかという話をしても、学校現場に教員免許を持っていない人たちがどんどん入り込んでくるのはどうかというハードルがある。こうした問題について、どのようにクリアしているのか、2点伺いたい。

答) 部活動の楽器は、これまで各市町村が負担してきている。岐阜県の状況で言うと、吹奏楽部が地域クラブになったといっても、これらは各市町村が主導してつくっているのも、ここに何とかお金が流れる仕組みをつくってもらえるようお願いしている。

その仕組みをつくるに当たっては、各市町村が各クラブを認定し、そこにお金を投入していけるような認定制度をつくっている。そのようにして、何とか吹奏楽部も少しずつそろえていくのがいいのではないかと考えている。

2点目の地域人材の活用については、指導者の育成にもつながっていくと思うが、そういった声があるということで、地域クラブ指導者育成研修会のメニューの一つとして、今までの部活動の教育的意義を継承するのが地域クラブだということを、この研修会で講義している。その他として、スポーツ医学や子供の指導に関わること、体罰、ハラスメントなどといった内容の指導者育成研修会を行い、教員免許のない方にも地域クラブに関わってもらえるようにするための場を、県として整えている。

問) スポーツ関係の部活動は結構うまくいくのではないと思うが、例えば吹奏楽の場合、指揮者をお願いするにしても、研修会で簡単にできるような問題ではなく、かなり高度な技術がある人たちが来ないと、ちゃんとした吹奏楽は成り立っていかないと思う。吹奏楽を専門にやっているような人たちが来てくれないといい演奏はできないが、謝金程度で来てくれる人はまずいない。

楽器も、この曲だったらどうしてもこういう楽器が必要というものがあるが、地域として簡単に買ってくれるようなものじゃないと感じる。

こうしたことは、地域移行に当たって大きな課題となってくるのではないか。県として、どこまで力を入れていくつもりなのか、全て市町村に任せるのか。

答) 我々も同じような質問を議員から聞くが、文化部の地域展開に当たっては、やはりそのあたりが課題である。我々としては、県内だけでなく県外の事例もいろいろ引っ張りながら、先進自治体の事例を提供することを第一としている。

指導者については、そのクラブがどこまでを目指すかという問題もあり、今までやってきた部活動を同じように維持していくために指導者をどうするかということになる。

文化部、特に吹奏楽部については、スポーツ部に比べると教員が兼業で指導に当たっているところが多い。やはり県内だと、なかなか地域にそういう方がいない。中には、名古屋から専門の方を招いて指導をしてもらおうという地域クラブもあり、講師料として1回1万円ぐらいかかるが、クラブでは受益者負担により賄うと聞いている。

そういった様々な方法論があるので、それらを皆さんで共有しながら今後、各自治体に合ったものを見つけてもらう。

問) ここまで地域移行が進んでいることには驚きだが、この実施主体となっている岐阜県の保護者クラブについて教えていただきたい。

答) 我々も県外に出て初めて、この取組が岐阜県の独特の文化だと知った。保護者クラブには歴史があり、10年以上前に東濃地区が最初に始めた。部活動だけでは不十分なので、それ以外の時間を保護者で面倒を見ようということで始まった経緯がある。

国のガイドラインと県のガイドラインがあり、土日のうち1日しか部活動ができないため、もう1日の活動を生み出すために保護者で面倒を見ようという行為が、保護者クラブである。

問) スポ少などとは全く別で、部活動に近く、学校で行われている保護者クラブが前々からあったために、それをベースとして地域移行がスムーズにできたということか。

答) 私も3年前は学校現場におり、部活動も保護者クラブもあった。やはり子供の安全は大事なので、部活動にはスポーツ振興センターの保険が適用されるが、保護者クラブでやる場合には、学校としてはスポーツ安全保険にちゃんと入ってほしいということをお願いし、保険に加入した団体を学校が保護者クラブとして認めた上で活動してもらっていた。

問) 保護者クラブというと、例えば野球とかサッカーとか、保護者自身が経験した種目の指導をやると思うが、親同士のコミュニケーションがしっかり取れていないとごたごたすることもあるので、誰かが頭になってやっていかなければならない。

地域移行に際しても、子供たちが楽しく部活動をやることが一番大事だと思うが、極端なことを言えば、親がカッカカッカしながらやってしまうという状況も出てくると思う。もしそういう状況が出てきたときに、話し合いで解決していくとか親御さんからも事情を聴取するとか、いろいろなことがあると思うが、現状はいかがか。

答) 御指摘のとおり、保護者に任せていくと、子供たちを楽しませるというより、勝ちにこだわる方に流れていく傾向があると思う。

まず一つの解決方法としては、指導に当たる方たちに指導者の育成研修会に参加していただくことがある。

それから、指導を補完するため、部活動の社会人指導者が保護者クラブの指導者となっているケースが多い。こうした指導者は学校がお願いする方であり、あまり極端だと学校が辞めさせることになるが、ある程度節度を持った指導者にやっていただくため、そこまで極端な指導者はいない。勝つことに執着する指導者が来て、それで保護者や子供が苦しんでいるという声があったときは、市町村と共有し、その学校をどうするか協議したい。

問) 先ほど国費についての話があり、国の予算がどうなるか分からない状況とのことだが、事業の継続は子供たちのためになるので、一般財源を確保していくべきと思っている。

ただ、そうしたときに財政を切迫してしまう可能性もあると思うが、今後そういった状況に陥った場合の対応はどのように考えるか。

答) まさに、私たちもそのことを協議している。来年度、3億円程度をどうやって確保していくかということについては、今のところはまだ絵が描けていないのが実情である。国からどういう形で来るかということ踏まえて、県としてどこまで予算を取れるのか。また県の中には、やはり義務教育でやることなので、県としてどこまで支援ができるのか、市町村がやることではないかといった考え方もあり、そのあたりをこれから調整していくのが現状である。

やはり、これは続けていかないといけないことなので、予算をどれぐらいにするか、私たちも頭を悩ませている。山梨県教育委員会も同じ考え方だと思う。

問) 私はサッカーをやっていて、指導者もやっていたが、重要なのはお金ではないと思う。例えば、韮崎市ではグラウンドを無償で借りるとか、子供の育成のためにやっている。お金を求めてなどということは誰も言わず、みんなが好きだからやっている。しかし、子供たちを育成していく中で、おそろいのユニフォームやバッグ、遠征など、かなり保護者の負担もある。私の地域では、サッカーのクラブチームに入る子供も多い。どうしても勝ちに行きたいという保護者の熱い思いもある。

指導者の掘り起こし等についても、人材バンクに多くの方が登録されている状況であり、今後どうしていくかということについて、機会があれば教えていただき、山梨県にもうまく取り入れたいと思う。

問) 国はいつものパターンとして、施策の誘導のため、最初は補助金ということで国費がくるが、そのうち補助金を減らし、自己負担を増やしていく。方向的に言うと、北欧系統の教育に持って

いくのではないかと感じているが、その点についてお聞きしたい。

いわゆる教育の働き方改革という名の下に、北欧系統の教育は、教員の体制が日本と違う。各学校には大学の研究室のように担任がいて、その下にアシスタントがいる。スポーツをしたい子供にはスポーツをさせる、勉強したい子供には勉強をさせる。スポーツに関しても、体育は強制ではない。そのつながりが全て、いわゆる部活動的な地域の活動になっていっている。そういった働き方改革とクラブ活動を離してやる。多分そのような方向に持っていくのではないかな。

今、日本式の地域クラブの移行といった形になっているが、最終的には北欧系統の教育に持っていくのではないかと感じている。地域の中で、受益者負担とのバランスを取りながら運営させていく。そういった方向に持っていくのではないかな。

みんな、どのような方向に施策を誘導しようとしているのかというところが一番不安だと思う。我々がそれを先回りして、一般財源でも特定の財源でも確保するとか、いろいろなものを合わせ技でやっていく。教育には100年かかるのだから、子供たちの将来の幸せのために、しっかりと日本国民を育てるために、先回りして考えていくような検討会があったらいいのではないかなと思う。そういったところの考え方はいかがかな。

答) 御指摘のとおり、子供たちは学校が終わったら、例えば平日は好きなところに行って好きなことができる、土日子供たちは好きなところへ行って好きなことができる、そういった場をつくるのがきっとゴールではないかなと思う。

我々もいろいろな話を聞く中で、やはり部活動をそのままスライドするだけでは駄目で、地域展開をすることによって新たな価値を見出していく。その新たな価値とは、例えば子供たちのニーズに応じた活動の場を生み出すとか、あるいはマルチにできるようにするといったこと。平日はスポーツをやり、土日は文化にも力を入れるといったことである。

それから、これまで部活動は3年生の夏、中体連が終わると引退というシステムだが、クラブは違う。一生続けていけるような場をつくれる。地域クラブをつくっていくためには、新たな価値を見出していくことがやはり大事ではないかということを今、国も言っているが、まだまだ現実的には、部活をどう次の場に移すかという段階である。市町村に頑張ってもらう中で、岐阜県としては、やはり次にどのような新たな価値を生み出すのかということを市町村に伝えていきたい。

全国的に見ても、県内では羽島市がかなり進んでおり、そのようなマルチにできる活動を構築している。スポーツや文化をいろいろな場でできるようなシステムを整えており、そういったところをモデルにしながら進めていきたいと思っている。

問) 先読みの関係はどうか。

答) 目指すゴールをどう示していくかが私たちの役目であると思うが、誰も取り組んだことのないこの改革においては、ゴールがどこにあるか分からない中で進んでいる。御指摘のとおり、ゴールをちゃんと描いて進めていくことも大事だと思う。

問) 文部科学省は、いかに学力の差を埋めていくかということを第一義に考えている。その一方で、働き方改革をしっかり進めなければならない、教員負担を軽減させるため部活動を外部に出していこう、地域に移行していこうというのが現状である。そのために予算措置をして、10分の10で、充当率も100%出してやる。これである程度誘導をかけていいたら、今度は地域の中で考え、地域になじませていく。その中でモデルとなるところがあったら、それを一つの標準として、全国的に散らばせていく。

国は、さらにその先を考えていると思う。外国を見ている。その先をどう考えていくかというのが、やはり我々の仕事であり、県教育委員会の仕事である。どう探りを入れながら、どういう方向に引っ張っていくか。小さなミクロ的なもの、ビジョン的なものはいいいが、もう少し先のことを考えていかないと、つまづいたり方向が違ったりするので、そういうところを、ぜひ最も進んでいる貴県が示していただければありがたい。

問) この夏の甲子園で、県立岐阜商業が全国ベスト4となった。岐阜県では、他に土岐商業や多治見工業などの公立の高校が強豪校だと思う。

山梨県では私立高校が強すぎて、公立高校が甲子園に出るのはなかなか難しい状況だが、岐阜県で県立高校、公立高校が強豪校であるのは、中学からの指導をしっかりとしているからなのか。また、指導者もしっかりとした人を置いているのか。どうして公立高校が強いのか。

答) 今回の成果につながったかどうかは分からないが、岐阜県内の高校から甲子園の優勝校を出そうという取組は10年以上も前からやっており、ジュニア育成から始まり、そういった体制を整えてきた。

また今回、県内も盛り上がったという意味で、やはり野球は本当にすてきなスポーツと思っている。

こうした中、岐阜県では独自選抜といって、学力検査を加味しながら定員のうち何%は競技力が高い子供たちを取るという入試システムがあるため、県内の生徒はそういった枠をうまく使ったり、県外募集も行っている。

実は、県立岐阜商業では県外募集もしており、県外の生徒も入っているが、今回ベンチ入りした生徒たちのほとんどが地元の生徒だったので、さらに盛り上がった。

問) 入試で特別枠があるのか。

答) 独自選抜といって、例えば中学校で一定の成績を取っている生徒は、入試の学力に加点して選抜する。

問) 県外に引っ張られる生徒も結構いるのではないかな。

答) 中には当然いる。山梨学院へ進学する生徒もいる。やはり県内の私学では、ほとんどが県外から来る生徒たちであるため、地元の生徒たちが岐阜県で活躍したいと思ったら県立岐阜商業を目指すという風土はあると思う。



※岐阜県議会での概要説明、質疑の様子

## (2) 【株式会社コトモファーム 農商工福連携による障害者の居場所づくりについて】

問) コトモファームの店舗は、多くが愛知県内にあり、県外の店舗のうち1店舗は山梨県にあるが、そちらの採算はどうか。また、障害者の方はどれぐらい雇用されているのか。

答) 山梨県の店舗に関しては、山梨県内で障害福祉を手広くやっているPOCCOグループさんとのフラ

ンチャイズになっている。子供たちを支援する中で、働く場所をつくっていくという課題があり、相談を受けてライセンス提供のような形でやっている。

現在、たくさんの方が働いており、依頼がいっぱいあるので経営は回っている。販売したお金が工賃になっていくため、より収益を上げて工賃も上げられるようにしたい。

問) 山梨県の店舗では、こちらで作ったものを運んで売っているのか。山梨県で製造しているのか。

答) バームクーヘンは食品であるため、製造については結構ハードルが高いことから、こちらで用意している。山梨県の店舗では箱折りをしたり商品を切ったりなど、周辺の業務をしている。

問) 放課後等デイサービスということで13人の子供が通っているとのことだが、どの辺りのエリアから来ているのか。

答) 基本的に30分以内のエリアは私たちが送迎するため、この事業所を起点として30分圏内のところが多い。

ただ、どうしてもここに来たいということで、家族による送迎の方も若干名いる。隣の小牧市や40分、50分圏内の方も通っている。

問) この子供たちが引き続きワークスに通ったり、働いて工賃を受け取るという、そういった循環はどうなっているか。

答) 全員ではないが、そういった流れもある。コトモファームが好きで、将来ここで働きたいという子供たちが放課後等デイサービスに来たり、まずはB型事業所に入ってそこで訓練をしたり一般就労したりと、段階的にそういう流れもある。

ただ、コトモファームに限らず、他の施設でも職業体験をしながら、自分に合ったところを探すということを基本にやっている。

問) 特別支援学校から来る子供が一番多いのか。

答) 発達障害は一般就労できる人が多いので、放課後等デイサービスでは、特別支援学校よりも通常学級に通っている子供など、どちらかというと比較的軽い人のほうが多い。

問) やはり保護者とすれば、この子供たちの将来がどうなっていくのかということを非常に心配するが、保護者への支援という点で、何か行政に期待するところはあるか。

答) ペアレントトレーニングをやっていると思うのは、皆さんが抱え込んでしまっているパターンがすごく多いということ。例えば、周囲の友達に相談しても、同じような環境でないと、あなたの大変さと私の大変さではちょっと種類が違うと言われたり、先が見えずに困っているという方がたくさんいる。そういう保護者が集まって情報交換したり、発散できるだけでも全然違ったりするので、そういう場ができるとすごく精神的に楽になると思う。

問) 収益が上がらないと、働いている人たちには、ほかのところと同じように月1万数千円しか支払えないと思うが、御社はそれを超えているという話だった。収益の中から職員や障害者に対し、いくらぐらいの給与を支払うのか。

答) 米の収穫量が少ないため、農業の収益だけだと、障害者雇用は1人か2人で精いっぱいである。しかし、6次産業化することによって収益が何十倍に上がるため、一般就労で働く方は、他の人と同じ給料となる。

コトモファームでは、1割ぐらいの方に障害がある。長時間の勤務が難しいという1人の方



だけが障害者雇用となっているが、それ以外の方は一緒に働いている。経済が回り、活躍する場所があり、そこでちゃんと活躍していければ、障害があっても問題ない。

問) 障害の程度や作業によって金額も違うのだろうが、将来的にこういう事業でしっかりと収益性を上げながら、どういう方向性に持っていくのか。

田んぼで米を作り、その米粉を使いながらバームクーヘンを作っているということだが、今、米価が高いので、バームクーヘンに回す米を市場に流せば収益が上がることも考えられる。生産した米は、全てバームクーヘンなどのお菓子に使われているのか。

答) 最初の質問で、今後の展開については、もっと全国に広げていきたいという考えがある。地域の福祉施設との連携や、都市部だけで全てやるというのは難しい部分がある。特に農業においては、地域の農家の方がいるので、そういう方とうまく連携しながらやっていきたい。

田んぼで生産した米が全て作業場に行くのかについては、現状、12町歩のうち加工に使っているのは4割ぐらいである。残りの6割は、店舗で米として直販している。JAを通していない。

問) 白米として販売しているのか。

答) 白米は、あっという間に完売する。基本的に1か月ぐらいで完売するため、今年もどれだけ出すかというところだが、バームクーヘンのほうがずっと利益率が高いので、バームクーヘンを最優先とし、それで使い切れない分を白米として売っていく。

問) フランチャイザーをもっと増やすことは検討しているか。

答) 計画している。

また、6次産業化する際の商品価値のブランディングは、農家や福祉の方が自力でやっていくには非常にお金がかかり、どうしても難しい部分があるため、そういった部分に何か力を貸せるような体制にしていきたい。

問) いずれにしても、収益が上がらなければ福祉へ回せない。農業も難しいので、農福連携だけではなく、商工も入れて6次産業化していく。これを縦横にフランチャイズを組んでいって、事業を増やしながらかやっていく。視察先として、全国でもトップクラスのまねるべきところを勉強させていただいた。本当にすばらしいことだと思う。

ぜひ、こういう事業を日本中に広めていただければ福祉の強化ができるので、頑張っていたきたい。山梨県内にも店舗があるようなので、我々ができることとして、早速行って貢献したい。



※株式会社コトモファームでの概要説明、質疑の様子(終了後、施設内の視察を行った。)



**（３）【社会福祉法人西春日井福祉会 外国人介護人材の育成、介護ロボットを活用した生産性向上について】**

問) 昨年、山梨県とネパールで外国人材の育成に関する覚書を締結して、ニュースにもなった。私も同行したが、その際には、まだ日本ではネパールとの人材交流がほとんどないと伺っていたが、貴法人ではこれだけ進んでいて驚いた。

ネパールへ行った際、現地の人たちは本当に優しく、真面目で勤勉であった。説明の中でも、ネパールの人たちは介護に大変適しているというお話があったが、まさに今、そういったことを目の当たりにさせてもらった。

日本に来て皆さんが良かったこと、また、こうしてもらいたいということがあったら教えてほしい。

答) 日本に来てよかったことは、日本がどんな国かを知ったこと。介護の経験も積むことができたので、できたらここで学んだことをネパールに持って帰り、ネパールの多くの人に知ってもらいたいと思う。

ネパールでは看護師をやっていた。ネパールで大きい地震が起きた際、日本から支援に来てもらったが、その時の日本人がとても優しく、丁寧に仕事をしているところを見て、日本人はすごい、日本はどんな国だろう、いつか行きたいと感じていたところ、西春日井福祉会からこうした機会をもらった。

答) ネパールでは仕事の経験がなかった自分が、日本に来て介護の仕事をして、人の世話をすることができたことが一番よかった。

ネパールでは、安定したいい仕事が見つからないので、日本で仕事ができることが一番いいと思っている。

問) 介護の仕事は、自分のイメージどおりだったか。

答) 特に何もイメージしていなかった。

問) ネパールでは、介護という概念がないのか。

答) ネパールでは寿命が短いため認知症もあまりないので、認知症について多くの人が知らない。介護が必要となる前に亡くなってしまう。

問) 貴法人にはネパールの女性が介護職員として多くいるが、男性も日本に来ているのか。

答) 当法人では、これまで女性中心でやってきたが、今回、先月入国した男性２人を障害者施設で受け入れた。これから男性の採用も進めていこうと思っている。

問) 土木分野では結構ネパールから人が来ており、今はかなり増えている。

答) 土木分野では男性が増えてきているが、当法人が取組を始めた当時はそれほど多くなかった。現在、日本人の介護職員は大体、男女半々ぐらいである。ネパールの方がほぼ女性であるため、合わせると３５％対６５％ぐらいという比率である。入居者も大体それぐらいの比率である。

問) 将来的には多分、日本人の介護職員は、逆転現象でゼロに近い方向に行くのではないかと思う。１００人計画の次は、いつごろまでに何人ぐらいとする計画を立てているのか。

答) まだそこまでは考えていない。2年後には100人になるが、帰る方や転職する方もいるので、100人の後は補充していこうという考えである。

問) いろいろな施設の調査に行くが、みんな先を考えてどのように打っていこうかといつも考えている。

きっとこの100人計画の次の計画があるのではないかと思っていた。全国的に見て、100人計画を立てていること自体が希有なことであるが、大事なことなので、貴法人にはもっと先を考えていただきたいと思う。

答) また次の一手を考えていかないといけないと思う。

ありがたいことに、受け入れたときには、まだ当法人では職員の不足がなく、そうした環境の中で教育を一緒にやれたのが一番よかった。

問) 日本を選んだ理由と、海外で働くに当たって、ネパールで人気がある国はどこか。

答) 私は、先ほど言ったとおり、日本人が助けに来てくれたから日本に行ってみたいと思った。他に人気があるのはオーストラリアで、看護師が多い。

問) それは給料がいいからか。

答) そうだ。

答) 私は、仕事を探していたところ、いどこに日本を勧められたため、面接を受けたら合格したので来日した。

答)ありがたいことに人数が増えてきたので、日本人でもやっているが、ネパールでもリファラル採用というか、例えば兄弟や親戚、友人などを紹介してもらい、採用している。

問) ネパールから来た方々で、離職した方や違う道を選んだ方はどの程度いるのか。

答) 84名中、退職した方は何人かいる。結婚のため母国に帰ったり、日本にいるネパールの方と結婚して夫のほうに行くということがある、それで離職したケースがある。

日本人と同じように早番、遅番、夜勤ができるよう、基本的に1年ぐらいで独り立ちしてもらうが、1年間でできなかった人は今のところ84名中1名だけである。

現在、教育体制をしっかりと整え、介護の技術と日本語能力の両方を最初の1年間でかなり重点的にやっている。介護の技術はある程度OJTで覚えていくが、申し送りと記録作成は、日本語能力が高くないとなかなか難しい。会話はできても、やはり記録することや、聞き取って正確に次の人に伝えるということがすごく難しい。

答) 大変だったが、西春日井福祉会として独自の教育体制を作れたことが一番よかったと思う。

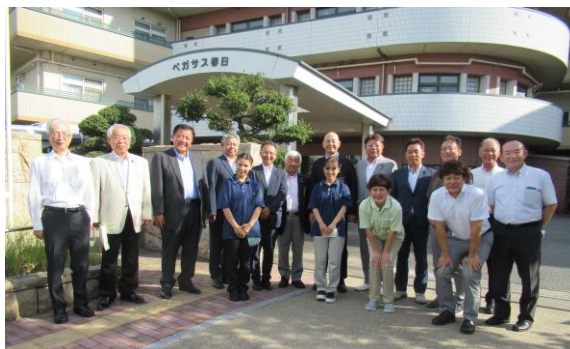
問) すばらしい人材育成の方法を構築している成果だと思う。

派遣会社を通じてネパールから人を呼ぶということだが、会社は1社だけか。

答) 技能実習として受け入れるため、日本側に管理団体があり、現地のネパール側に送り出し機関がある。この送り出し機関を経由して日本の管理団体が受け入れ、西春日井福祉会に配属される。悪徳な業者がいると、ネパールの方たちがどこかで搾取されてしまうので、そういうことがないようにしっかりしたルートをつくっている。

問) 日本に来るために自分で学習したり、送り出し機関のプログラムに参加して大金を払って準備をするといったことを聞いたことがあるが、ネパールの状況を教えてほしい。

答) 留学するためにはお金を払って勉強したりする必要があるが、私たちはお金を払うことなく勉強させてもらっている。



※社会福祉法人西春日井福祉会での概要説明、質疑の様子(終了後、施設内の視察を行った。)

#### (4) 【三重県立みえ四葉ヶ咲中学校 夜間中学、学びの多様化学校による就学機会の確保について】

問) 説明を聞き、施設を見学させていただいたことで、夜間中学と学びの多様化学校のイメージが大分見えてきた。

三重県では、一般の学校や定時制とは別に、夜間中学と学びの多様化学校を設置したが、その一方で、当然メリット、デメリットがあると思う。設置時の建設費など共用できる部分においては圧倒的に併設したメリットがあると思うが、実際に運営している中で、率直にメリットとデメリットは何か。

また、もし改めて設置検討委員会で検討するとしたら、メリットのほうが大きいため夜間中学と学びの多様化学校を併設したほうがいいのか、あるいは設置時の建設費などを除けば、やはり分けた方がいいのか。なかなか難しいかもしれないが、所見をお聞かせいただきたい。

答) メリット、デメリットはそれぞれあるが、1つは、設置はこの1校で終わりにすべきではないということ。来年度に向けて、現役の子供はあふれてしまって全員の入学ができず、抽選となっている。

県立であるため、市域を越えて通学できるという子もいる。三重県は小規模な町がたくさんあるため、その町で友達関係を築くのが難しいとか、離れたところに行きたいという方もいる。一方で、2時間半もかけて通学している生徒もおり、その市で設置してくれたら市内で通学できるのと思うこともある。

当時そこまで考えが及ばなかったが、もしまた検討委員会で検討するなら、市町もしっかり動いていく必要があるので「県も設置するが、市町も一緒につくりましょう」と絶対に言いたい。

本校は、それを分かっている来てくださっているということもあるが、やはり併設したメリットのほうに圧倒的に大きい。私たちが夜間中学の生徒に助けられていることが、たくさんある。ひきこもりや不登校の生徒の気持ちを、経験から語る夜間中学の子たちは、声のかけ方も私たちより抜群に上手である。夜間中学の生徒ならではの答えを持っているので、学びの多様化学校の生徒たちは彼らを頼っているし、質問もしている。これはとても大きいと思っている。

また、現役の中学生は、同年代同士で比べてしまうといていた。同じ教室の中でも、あの子はできるのに自分はできない、それは不登校支援センターに行っても結局同じだったと言ってい

た。ここに来たらいろいろな年齢の人がいるので比べられないからいい、大人の方が「そんなことどうでもいいよ」と言ってくれる。こうしたことが大きなメリットだと思う。

いろいろな形の学びの多様化学校ができると、それぞれの子供にとっていい場所ができるため、全部同じ形のものをつくるのではなく、いろいろな学校ができるほうがいい。

問) 丁寧に説明いただき、また施設も見学させていただいて、このような学校は山梨県にも必要だと改めて思ったところである。

山梨県がこれから学校を設置した場合、相当の費用がかかると思うが、こちらの運営費について、もし分かれば教えてほしい。

答) 運営費として、今年度は約2,000万円を計上している。それには理由があり、県立高校運営費という大きな枠の中学校費という中で予算を計上しており、他の運営費から流用してくることができない。そのため、最初のうちは多く、2～3年で様子を見て、実際にどれぐらいかかるかということになると思う。

問) マンパワー不足という話があったが、もし2つの学校が独立していたら、さらに校長や管理職、職員の定数をもっと増えると思う。その中でうまくやっていくという方法はなかったのか。

答) 私立では学びの多様化学校を単独で設置しているところがあるが、公立では全国的に分校形式としており、単独設置というところは少ない。単独設置だと、さらに教員が必要となる。

本校は、学びの多様化学校を併設したことにより教員の定数が増えている。本来であれば、夜間中学の3クラスのみの定数になってしまうため、当初2、3年生については複式学級を予定していたが、多様化学校を3クラス設置したことにより、うれしいことに定数が増え、教員の数が多くなっている。

また、学びの多様化学校を併設していることで、ソーシャルワーカーやカウンセラーも多く配置されている。

夜間中学だけだとなかなかつかないものも、多様化学校を併設することによってつけることができる。国からの補助という点でも、夜間中学と多様化学校の両方でもらえるので、それはよいと思う。

問) 大変分かりやすく説明していただいたが、相当に大変な取組だと感じている。

また、今後せっかく教員が慣れてきたと思っても、異動により、また改めてスタートしなければならぬ部分もあるだろうということを感じながら、これまで話を聞かせていただいた。

できれば同じ校長にずっと何年もやっていただきたいところだが、今後、校長の交代があったり、また教育方針などいろいろなものが変わるかもしれないが、いいものはいいものとして残さなければならない。貴校にはぜひ他県の目標となるような、よい学校になっていただきたいと思う。



※三重県立みえ四葉ヶ咲中学校での概要説明、質疑の様子(終了後、施設内の視察を行った。)